

けしまつ



2024. NO
150

10月15日～17日「県関係国会議員への要望活動及び産業行政視察研修」に行っていました。研修報告は次号に掲載します。

目次

● 第3回定例会	2
● 一般質問一覧	3・4
● 8人が一般質問	5～12
● 総務建設常任委員会調査報告	13～15
● 厚生文教経済常任委員会調査報告	15～17
● 議会のごき／研修報告	18

令和5年度各会計決算の認定

(各常任委員会調査報告書はP13~)

補正予算

1億5,514万9千円(一般会計)を可決

令和6年 錦町議会

第3回

定例会

分譲地造成工事(一武こども園跡町有地)、台風10号被害対応など 副町長選任は全会一致で同意

令和6年第3回定例会は、9月3日から11日までの9日間の日程で行われ、令和5年度各会計決算認定6件、令和5年度各会計補正予算5件、条例制定等7件、人事案件2件、報告1件が上程され、慎重審議の結果、いずれも原案のとおり可決した。

なお、今回の一般質問には、8人が登壇し、執行部の考えを質した。

条例制定・改正等

①特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

国民健康保険運営協議会委員の報酬等の額を改めるもの。

②錦町国民健康保険条例の一部を改正する条例

令和6年12月から、国民健康保険の被保険者証が廃止となる事に伴い、所要の改正を行うもの。

契約

①大王原公園仮設団地改修工事請負契約について

契約金額 97,900,000円
契約の相手方 人吉市城本町1088番地 株式会社速永工務店

②林道狩政曲り谷線第3・4号箇所災害復旧工事請負契約について

契約金額 48,070,000円
契約の相手方 錦町大字西30番地 有限会社小園建設

その他

①普通財産の無償貸付について

区分 土地
所在地 錦町大字木上西字佐土原

面積 30,264㎡ 地内

貸付料 無償
契約の期間 令和6年10月1日
令和7年9月30日

契約の相手方 錦町大字木上西2180番地1
ゼンカイミート株式会社

②普通財産の無償貸付について

区分 土地
所在地 錦町大字木上西字上杉
地内ほか

面積 37,669㎡
貸付料 無償

契約の期間 令和6年11月1日
令和7年10月31日

契約の相手方 大阪市淀川区
西中島六丁目1番1号
合同会社熊本錦グリーンパワー

③熊本県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について

現行の被保険者証が廃止されることに伴い、広域連合規約を変更するための関係市町村議会による同文議決。

人事案件

①副町長の選任について

住所 錦町大字一武
氏名 深水 英雄

副町長は令和3年6月から空席だったが、今回、第17代副町長として提案がなされ、全会一致で選任に同意した。

②錦町固定資産評価審査委員会委員の選任について

住所 錦町大字一武
氏名 柳瀬 正州

報告

①令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

第3回臨時会

令和6年8月1日に行われ、一般会計の補正予算(1件)、契約(1件)についての議案が上程され、いずれも原案のとおり可決した。

なお、補正(2,952万2千円)の主な内容は、国の定額減税調整給付金その他、農産物直売所改修設計監理業務委託料など。

契約

①町道松里永野線(黒辺田野橋)橋梁下部工工事請負契約について

契約金額 122,100,000円
契約の相手方 錦町大字一武2745番地2 株式会社イトウ建設

※要旨…質問についての詳しい質問

令和6年第3回錦町議会定例会一般質問一覧②

議員名	質問事項	質問の要旨
高田議員 (P 9)	町の各事業に対する財源内訳は	①ふるさと錦ゆかり基金、いわゆるふるさと納税額が減額傾向にあるが、今後の見通しは。 ②人吉海軍航空基地資料館指定管理委託料にもふるさと納税から充当があるが、今後も同様の対応なのか。
	結婚・出産・子育て支援施策の状況は	①各支援施策の取り組み内容について。
丸小野議員 (P 10)	第6期総合計画より、人口の将来展望について	①町民の移住に関する意識について。 ②人口の将来展望と対策。
	過去の質問より、学校教育の充実	①学校給食の地産地消について。
石松議員 (P 11)	熱中症対策について	①小・中学校における熱中症対策とエアコン設置は。 ②高齢者に対する熱中症対策と支援は。 ③農家の熱中症対策と支援は。
	マイナンバーカードの課題と啓発について	①錦町のマイナンバーカードの取得率は。 ②マイナンバーカードとマイナ保険証の一体化の現状と対応について。 ・マイナ保険証の利用手続きを終えた割合は。 ・マイナ保険証の義務化と保険証廃止に係る今後の対応について。 ・保険料を払っても無保険状態の可能性はあるのか。 ・町民への啓発と周知について。 ③各種証明書の取得について。 ④マイナンバーカードの有効期限と更新時の対応について。
吉田議員 (P 12)	高齢者が安心して暮らせる錦町について	①高齢者の交通手段確保について。 乗合タクシーの利用状況・地区別・年齢層・利用時間帯 ②現在の運行時間外への対応は考えられないか。 ③自家用有償旅客運送とは。
	町の基幹産業である農業支援について	①少雨対策 剣豪とフルーツの里錦町、少雨による果樹の品質低下防止対策について。

※要旨…質問についての詳しい質問





わさだ かずひこ 議員
早田 和彦

町長 現在、令和7年度の全線開通を目指している。関連する市町村の財政は厳しく、国からの助成金に乗せによる地元負担金の軽減を図ろう

早田 上下分離方式導入の経緯について。

関連市町村の財政は厳しい

くまがわ鉄道の上下分離方式導入について

一般質問

今回は8人が登壇（要約掲載）
町政のここが聞きたい！

総務課 それぞれ別の主体が担う方式が上下分離方式となる。

町長 関連市町村で構成する一般社団法人くまがわ鉄道管理機構が、線路などの施設、用地、俗にいう下の部分を保有し、くまがわ鉄道が、運行、運営の上の部分を担当することとなる。

早田 上下分離方式のイメージは。

総務課 上下分離方式を導入することで、大規模災害の特例措置が適用され、国が復旧の97・5%を負担することになる。

とし、国が進めている上下分離方式を導入した。

早田 今後の運営費の負担割合は。

総務課 鉄道施設に係る設備投資の費用は、県及び郡市10市町村が、施設の維持管理は10市町村が負担することに定められている。

10市町村の負担割合は、別途協議の上、割合を決定し負担することになっている。現在、最終合意に向けて詰め段階と伺っている。

早田 高い法面等の維持管理は、ボランティアでは年々厳しくなっていく。今後、誰がやっていくのか。

町長 今後の管理については、非常に心配している。子ども達のためにも鉄道を残そうということであるので、是非、地元でもできるかぎりの範囲で草払い等をお願いしたい。

災害時の商工会との連携について

早田 災害時、商工会と連携すること、素早い対応ができるのでは。

総務課 災害時の連携については、国、県、管内また県外市町村と応援協定、町内企業との連携協定により支援をいただいている。商工会との

連携は、非常に広角的で検討したい。

兼業農家への補助金対象があるのか

早田 兼業農家に支援策はあるのか。

農林振興課 町の単独補助金を例にすると、機械や施設導入であれば、出荷、販売を目的とした農作物を作付される農業者であれば、専業、兼業の区別はしていない。また、国の補助事業においても、概ね専業、兼業の区別はない。ただし、採択されるためには、ポイント制となっており、成果目標をポイント化し、ポイントの高い順に配分対象が配分されていることから、必然的に専業農家になっているのが実情となっている。



雑草などが繁茂する沿線の法面

南海トラフ地震について



池田 秀晴 議員

宮崎・鹿児島県の避難者
受入れの準備の考えは

池田 今後拡大していく道の駅裏の耕作放棄地の利用についてで、今回の地震に対しての考えは令和5年と同じ考えか。

町長 何しろ、個人の所有物であるので難しいが、耕作放棄地が出ないようなやり方を土地改良区や県を含め、話をしていきたい。

第6期錦町総合計画・実施計画
書について事業計画の体系、事業計画表の構想は

池田 介護保険料を納めていても入所すると、別に支払いが発生するのが腑に落ちない高齢者の方がおられるのではないか。

また、葬儀代が100万円近くかかるので、せめて10万円ほど支援して頂ければ経済的に助かる。

保険政策課 介護保険料を納めていても、入所すると別に支払いが発生するのが腑に落ちないと言う話はきいた事がない。また、葬祭費として2万円支給しているので、葬儀代への支援の考えはない。

池田 移住者向けの支援で、県と連携しながら、住宅取得費、引っ越し費

用、住宅リフォーム費、片付け費用に対する町独自の補助とあるが、東京都市部以外からの移住者にも支援があるのか。また、申請日から5年以上となっているが、支援できるのか。

企画観光課 東京都市部以外からの移住も対象となっている。

また、移住の期間については、3年を超えて移住しようとする事となっている。

池田 空き家は、増加傾向にある。解体費用を各自治体で予算化するのは難しいと考える。解体費用を国、県に要望する考えはあるのか。

企画観光課 解体に係る予算については、今のところ国や県に要望する考えはない。あくまでも個人の財産であるため、公費解体については慎重に検討する必要があると考えている。

池田 私が議員になって思ったことは、国政のことにに対して、国民は何も

言えず。県政のことにに対して、県民は何も言えず。

町政のことにに対して、町民は何も言えないのではと考える。そこで、選挙で選ばれた議員は有権者の代表として、一所懸命勉強して町民に現状の厳しさをお伝えしていく事も、議員の仕事だと考える。



所有者のいない朽ちて行く空き家

これからの農用地利用集積等促進計画について

谷口 促進計画の目標地図作成に200万円の予算だが、どのように進められていくのか。

農業委員会 目標地図は一月をめどに作成。人・農地プランの実質化時アンケート結果の意思を反映した地図等、話合いの叩き台になるものを作成する。

農林振興課 目標地図の素案を基に関係者、関係団体による協議の場を設ける。地区ごとの話合いは難しいが、対象者、協議の場を検討する。計画の達成に向けた実現性のあるものを作成が必要。



たにぐち かすや 議員
谷口 一也

随時見直しをしていく必要がある。

谷口 借り手が見つからない農地が増える懸念がある。農地整備も必要だと考える。

鳥獣害被害防止計画取り組み

谷口 農貸だけでなく、猟友会の方がメインに、期間、場所を計画、駆除に取り組むべきと考えるが。



山間部だけでなく増える鳥獣被害
—球磨川堤防横—

農林振興課 例年9月に班編成をして鹿イノシシについて駆除を行っている。銃を使った駆除であるため、

錦町南部の山側がメイン。自分の農地を守るために狩猟免許を取得される方がもっと増えてほしいと思っている。

谷口 捕獲増加の為、年間を通した報酬費の支払いが必要ではないか。

農林振興課 山江村、水上村が年間通して支払われている。予算の関係もあり、狩猟期間と期間外の差をつけた報酬費の支払いなども含めて今後検討していきたい。

農業関連企業誘致について

谷口 農業関連企業の進出は町単独では難しいが、他町村との連携は。

企画観光課 年に2回程度、企業立地フェア等の展示会において出展企業に対するアプローチや熊本県東京

事務所を訪問し、意見交換や情報収集等、町の売込みを行っている。

連携した活動は、仕事創成連絡協議会にて、連携市町村間との情報共有や企業立地フェア等の展示会、出展企業に対するアプローチと先進自治体視察研修などの活動を行っている。

町長 地域の基幹産業というのは農業。企業が出てくるやり方、しっかりと捉えていこうと思っている。

産業振興資金貸与基金見直し

谷口 資材価格高騰など顕著、基金増額等の見直しは。

農林振興課 ニーズに応じてこれまでも見直しを行ってきており、今後も臨機応変に対応していきたいと考えている。

水道行政と町民の声

たけだし のりとも 議員
竹田 農利人

竹田 上水道加入率、上水道給水人口と漏水はどれ位か。

地域整備課 令和6年3月現在給水人口は8,049人、普及率79・6%。漏水は、令和4年度7件、令和5年度6件、早急に修理対応している。

竹田 錦町水道料金の改定は、人口減少に伴う料金の減少、老朽化した施設の更新、維持管理費用、増大等、厳しい財政状況であるが、料金の改定はどうする。

地域整備課 錦町水道事業は、平成

29年度の企業会計移行以来、赤字経営が続いている状況。そのため昨年度アセットマネジメントを策定し、中長期的な更新需要及び、将来の財政収支の見直しと併せて、資金ショートせず黒字化に向け安定的な経営が出来るよう、今後、料金改定についても検討している。

錦町水道の供給危機管理対策は

竹田 上水道の集中一本化による地震、洪水等、大規模自然災害に対する脆弱化への対策は。

地域整備課 水道事業集中一本化に当たり、不慮の事故や自然現象に対応するため、庁舎内にテレメータを設置、水源地からの送水量配水量等の監視、ポンプ等の作動状況施設の一元管理している。

簡易水道組員へのリフォーム補助金交付はなぜできないか

竹田 錦町リフォーム補助金条件に、上水道下水道へ接続している必要があり、簡易水道組員へは補助金交付ができないという法的根拠は。

地域整備課 錦町リフォーム補助金は町の経済活性化を目的として、町独自の制度であり、町上下水道の接続条件については、加入促進を図るもので法的根拠はない。町の現状を理解して頂きたい。

竹田 錦町上水道水質検査と水質検査の結果公表はしているのか。

地域整備課 水質検査は、全ての項目が水質基準以下であり、安心安全な飲料水を提供している。
検査結果については、今後町のホームページ等に掲載していきたい。

町道大王松里線道路延長について

竹田 松里線から一丸久保線までの延長工事計画ではなかったのか。途中で終わった要因は。

地域整備課 改良工事が途中で終わったのは、用地交渉が難航したため。今後については、当該道路の今後の利用状況、費用対効果を勘案しながら検討していく。

竹田 自宅まで車が入られない所もあるが道路部分の改良は。

地域整備課 今後、碎石を入れる等施工したい。



未完成の大王松里線

結婚・出産・子育て支援の状況は？

各支援施策の取り組みについて

高田 錦町全戸に配布されているパンフレットによれば、結婚支援事業、また、就学前の子供に対して、保育所利用料の無償化等、約7,000万円強の支援を行っている。

小・中学校においては、給食費全額補助、修学旅行補助金等、約6,500万円の支援を行って、子育て支援事業費は全額で約1億2,000万円程度になっている。町長がここまでこの支援事業に力を入れた理由を聞きたい。



たかのり 高田 議員

町長 やはり人吉球磨全体が大変疲弊しているので、多くの方がこの地に住んでもらい、若い人達が頑張って人吉球磨で生活していただくの思いで、予算もない中ではあるが、つぎ込んできたところだ。

高田 この支援施策はやるべきことだと考えている。しかしながら現実問題として、錦町の出生数は4月からの4ヵ月で17人という結果で小・中学校においては転出生が転入生より多い状況。そこで私なりに色々な人の意見を聞きながら考えたのが、庁舎内一階によく目に付く様に授乳室やおむつ交換室を造ったかどうか。また、現在くらんど公園には就学前の子どもが安心して遊べる遊具がないと保護者から聞いている。公園で一番人気があり、幼児が安心して遊べる砂場はあって当然だと考えているが。

町長 道の駅そのものも、多くの方に来ていただいている。もし砂場をつくることによって人が増えるのであれば、しっかりと検討したい。

高田 私は以前から図書館は絶対必要だと言っている。まず今の図書館のある建物の対応年数を考えると、何年も経過している。文化を育む町づくりのためにも絶対建て替えるべきだと思うが。

町長 図書館も改築する時期にきていると思う。場所も色々と考えている。そうは言っても、まだまだ時間を要すると考えている。

教育長 図書館には、住民の学びや交流の拠点機能が求められているが、現状、席が足りず諦めて帰る子ども達もいる。図書館で本や資料を採る経験は主体的で探求的に学ぶ行為でこれからの時代に必要な学力を育むことになる。季節毎の催しにも、多くの親子が参加され、図書館の整

備を求める声も複数ある。すぐ整備とはいかないが、町民の学習、交流を通し、町民の文化的一体感を醸成する象徴となる図書館の誕生を強く望む。

高田 私も図書館の早期建て替えを望む。



不知火図書館

人口の将来展望と対策について



まるおの せいいち 議員
丸小野 聖一

丸小野 本町の将来人口の見通しは。

企画観光課 2025年の推計人口

は、国立社会保障・人口問題研究所によると6,911人まで減少する見込みであるが、人口戦略会議の分析では消滅可能性自治体から脱却した。

丸小野 これまでの人口減少対策の施策と目指すべき方向性は。

企画観光課 教育支援等を含めた子

育て・出産支援、移住・定住に関する助成制度、婚活イベント、結婚・新生活者への支援等、様々な対策を

講じていることで人吉球磨管内の他

町村と比較し、本町の人口減少率は緩やかである。今後は若者を対象としたワークショップを開催し、意見や提言を総合計画に活かすことで、人口減少問題を解決してまいりたい。

丸小野 本町の将来を見据えた人口減少対策は。

町長 人口の増加のためには、若い

方々の働く場の確保が一番である。収入を確保し、出産や子育ての支援が充実すれば、若い世代が本町に残ることに繋がると考える。ひいては人吉球磨地域全体に効果が波及していくことを期待したい。

学校給食の地産地消について

丸小野 学校給食における地産地消の取り組みの現状については。

教育振興課 錦町産の米や野菜の

他、メニューに応じて人吉球磨産、熊本県産、九州産の食材を選定している。

丸小野 給食の現状とその財源は。

教育振興課 1日当たり1,030

食を提供しており、食材費等は年間約5,400万円で、保護者負担額の全額を町が補助している。その財源は殆どが「ふるさと納税」である。

丸小野 地産地消の問題点は。

教育振興課 量の確保、安定

的な供給、価格の3点が課題である。特に野菜は季節により収穫時期が異なるうえ、長期保存が可能なものに限定される等、年間を通して安定的に提供できる食材の確保が第一である。

丸小野 産地や流通が分かりやすい米の地産地消についての考えは。

教育振興課 地元産の米を利用する

ことで町内の農家の収入が増えるという観点もあるが、安価で安定して供給できる業者の確保が重要であるとともに、米も価格が上昇する傾向にあるため、全額補助している給食費への影響を鑑みれば慎重な検討が必要である。

丸小野 商工会や農協等の各団体を巻き込んで町全体のサイクルを生み出し、まずは米から地産地消を進めることを検討していただきたい。



地産地消だより

令和6年3月 発行
錦町学校給食センター

給食では「地産地消」を推進しています！

学校給食では地産産物の活用を通して、皆さんへ地域の食文化について伝えるとともに、生産者や食育への感謝の気持ちを寄せてもらいたいと思っています。

1月に木上地区にある食肉加工販売センターさんより、「錦町の牛肉で子どもたちが元気になるってほしい」ということで、牛肉を約40キロ（小学生1,000人分）を提供していただきました。2月5日の給食で錦町産牛肉を使用した『ステーキ丼』は、やわらかくて美味しかったですね。



地産地消だより（給食センター発行）

命を守る熱中症対策は

石松 地球温暖化が進行し、降れば避難が必要なほどの豪雨、晴れれば熱中症が相次ぐ酷暑と、気象災害から身を守るための対策は欠かせない。錦町の現状と対策について3点ほど尋ねる。①錦町は災害の避難所となる小・中学校の体育館や多目的ホールにはエアコンの設置はされていない。スポーツに汗を流し、頑張る子供達の運動環境の対策として、エアコンや屋外の人工的日陰設置の考えは。

の設置は今後必要不可欠であり、財源確保を協議して取り組む。

石松 ②高齢者の熱中症発生者数は年々増加し、今年も多くの方が亡くなられている。高齢者世帯へのエアコン設置の確認や、電気代の補助や支援等の取組は。

健康増進課・保険政策課 クーリングシエルト（暑熱避難施設）を町内に5か所指定。特別警戒アラートが発表された時に利用の呼びかけや高齢者には地域包括支援センター職員の訪問や電話などで声かけし対応する。

町長 光熱費や整備の補助については考えていない。

教育振興課 大型扇風機の利用や水分補給、休憩時間の確保などの工夫をしながら対応している。エアコン



いしまつ まゆこ 議員
石松 まゆ子

石松 ③災害級の暑さで命を落とす農家が相次いでいる。基幹産業である農家をはじめ、シルバー人材センターの作業員、町の山林員、道路管

理員、学校の用務員など生産現場や屋外で働く方の熱中症対策に冷却ファンの付いた空調服等の支援の補助も必要と考えるが現状は。

農林振興課・教育振興課・地域整備課 農家などの個別の支援等は現時点では考えていない。各課作業員への導入については、安全配慮義務として考慮しなければならぬ事項と考える。町からの支給で対応する。

住民福祉課 申請または交付時に本人が町の窓口に来庁し申請手続きをすることになっているが、出来ない場合には予約制で休日に対応する。

マイナンバーカードの課題と啓発について

石松 マイナンバーカード取得は法律で任意とされているが、国は令和6年12月2日までに現行の保険証を廃止しマイナンバーカードへ一体化させる。保険証廃止に係る今後の対応と周知は。

保険政策課 令和7年7月までには現行の保険証で対応し、その後は取得していない方へは資格確認書交付する。被保険者が不利益にならないように周知する。



持っていますか？マイナンバーカード

町を元気に・活気と希望あふれる町



よしだ しんじ 議員
吉田 眞二

老いても安心して暮らせる錦町に

吉田 高齢者の見守り等については、行政はもちろん、民生委員さんに感謝申し上げます。そこで高齢者の交通手段、乗合タクシーの利用状況、地区別・年齢層・利用時間帯と運行時間外への対応及び高齢者の一人或いは二人暮らしの世帯数は。

総務課 一番乗客が多いエリアが11区から16区の一武地区、1,097人、二番目に多いのが20区から26区の木上地区、867人、年齢層は割

引対象の乗客が2,037人、80歳以上の方が多く、行きは午前9時30分帰りは午前10時30分の利用が多いと運行事業者から聞く。今回、要望把握の為65歳以上の対象世帯2,271世帯にアンケートを送付、結果を見て公共交通会議で図っていく。

住民福祉課 令和6年3月末で65歳以上の高齢者世帯1,316世帯、そのうち一人世帯715世帯・二人世帯601世帯である。

吉田 乗合タクシーは運行時間が決められている。ドライバー不足でタクシー会社も厳しいと聞く。そこで自家用車有償旅客運送の検討は。

総務課 自家用車有償旅客運送を検討する段階にはない。乗合タクシーを運行事業者と連携しながら今後も制度の維持拡充に努める。

吉田 自家用車で利用者を有償で運ぶ「公共ライドシェア」の検討され

たい。(高齢者が安心と喜びで暮らせる錦町に)。

町長 錦町の高齢化率34・5%で3,500人。有償を含めて、今後検討していく。

剣豪とフルーツの里錦町

吉田 本町の基幹産業の農業支援、少雨による果樹の品質低下防止対策は。

農林振興課 暖冬や梅雨明け以降の猛暑、少雨により影響が出ている。水不足についてはスプリンクラーなどの灌水設備等で対応して頂きたい。また、農産物全般で全国的に推進されている収入保険への加入を進める必要がある。

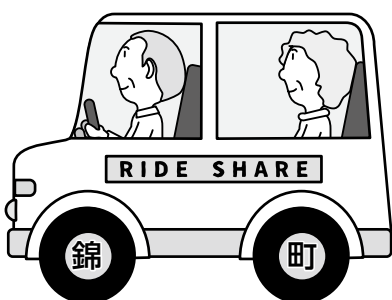
吉田 いろいろな対策は農家もやっている。今年のような渇水時に井戸を掘ってでも水を確保したいが多額の経費が必要になる。そこで本町の上水道を利用できないか(メーターを付けて)と貯水タンクの増設の考えはないか。

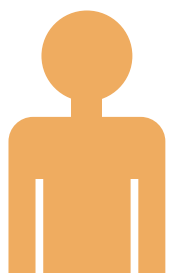
地域整備課 一般家庭以外には十分な余裕がない。農業用に一時的な利用については事前にご相談を頂きたい。現在水道事業は赤字経営であり設備の増設は非常に厳しい。

町長 農家の頑張りに感謝します。今後しっかりと検討させていただく。

「ライドシェア」とは

自家用車を使って有償で客を運ぶサービス。許可なく個人が営業する「白タク行為」の例外として今年4月に始まった「日本版ライドシェア」は、タクシー事業者が主体となり、ドライバー募集や安全管理、事故対応などを担う。自治体やNPOなどによる「公共ライドシェア」もあり、タクシー事業者が少ない地方部で広がっている。





令和6年 総務建設常任委員会 調査報告

○総務課

（行政係）

職員の資質向上が一層求められる中、町独自の研修や研修所等への派遣を行い、資質向上に努めている。職員の健康管理については、衛生委員会を設置し、職員の身体・精神両面からの、健康保持増進のため職場環境調査を行うなど健康相談、職場環境の改善が見受けられる。

令和5年度は統一地方選挙の年で4月に県議会議員、錦町長及び議会議員一般選挙令和6年3月県知事選挙を執行した。錦町長選挙及び議会議員選挙の投票率は70・68%であり前回より6・62%減であった。今後も公正な選挙と投票率上昇の啓発に努められたい。

（財政係）

一般会計決算は歳入8,383,933千円（前年度比△5・3%）、歳出8,050,231千円（前年度比△5・1%）となっている。国庫支出金は道路橋梁整備関連補助金・地方創生関係交付金等の減により68,783千円（前年度比△4・4%）の減、県交付金は畜産・酪農収益強化整備等減となっており39,010千

○企画観光課

（企画情報調整係）

円（前年度比△4・2%）であった。歳入全体では487,298千円の減、歳出では445,370千円の減であり厳しい状況の中、基金残高は183,905千円増加し、3,898,801千円となり、この点を評価したい。

（消防・交通係）

地域住民の交通安全意識の高揚を図るため、交通指導員をはじめ区長会、警察署、各種団体による街頭活動を実施され、交通事故の減少に努められた。町民の安心安全のためカーブミラー10基、防犯灯59基の整備していることと乗り合いタクシー運用事業は延べ2,957人と利用者数が増加している事も評価したい。

（管財係）

土地・建物等適正な維持管理に努め、普通財産の貸付申請及び行政財産の使用許可申請があったものについて所要の事務を行っている。入札事務関係では、地元業者の育成と公正な競争の確保を図りながら実施されたい。

潤いと安らぎを守り育てる錦町まちづくり条例の啓発では、まちづくり条例の目的に則り、特定施設や大規模行為等の届出者に対し、趣旨説明を行い、令和5年度においては、7件の届出について、まちづくり審議会において審議が行われた。令和6年度においても引き続き届出者が増え錦町まちづくりの目的に繋がるよう期待する。

広報にしきについては、関係機関及び町外の錦町出身者へ配布部数を増やし、ふるさと納税につながるよう努められたい。

錦ネット通信事業（あいねつと通信）では、告知端末機器の製造中止に伴い、タブレット端末及びスマートフォン等への新たな通信サービスを構築した。

タブレット設置数1,192件、スマートフォン等アプリダウンロード数1,595件、インターネット利用件数1,489件であるが、全町民の方が満足して利用されているか区長に依頼して、記名のアンケート回収も必要と考える。

ふるさと回帰推進事業では、移住支

援サイト「にしきで暮らさんね」を活用し、空き家バンク等の移住者の受け皿に関する情報発信により、空き家の問い合わせに対応し、町外からの転入者に対する補助として、移住促進住宅取得費等補助金等を13件交付し、42人の転入者があったが、その後の具体的な調査が必要と考える。

また、地域おこし協力隊においては「にしきまち地域プレゼンター」としても採用し、観光事業、物産事業、物産振興事業、ふるさと教育事業及び子育て支援事業にも、インスタグラム等を活用し情報発信されているが、地域おこし協力隊2～3名体制にすることで、活動がより充実し、且つ活発になるよう期待する。

（地域振興係）

観光振興対策では、人吉海軍航空基地資料館において、令和4年度に整備した松根油乾留作業所等を組み込んだ、3つのガイドツアープランを令和5年7月より開始、令和5年度の入館者数は前年度比111・4%の18,311人であった。

また、旧海軍飛行場ゆかりの市町

（兵庫県姫路市、加西市、大分県宇佐市、鹿児島県鹿屋市）と連携した「空がつなぐヒト・コト・モノ交流推進事業」を実施し、今後も、インバウンドの促進、サイクルツーリズムの促進、特産品開発等に大いに期待する。

物産振興対策では、人吉海軍航空基地資料館で、ゼンカイミート（株）の肉を使用した「ローストビーフ丼」を新商品として販売し、町内事業所で連携した商品開発及び物産振興に寄与を願う。

錦町農産物等直売所の管理・運営では、平成14年10月に完成、平成15年1月にオープン、その後「錦町農産物等直売所出荷協議会」が平成18年度から指定管理者として管理運営がなされ、令和5年度は道の駅錦・くらんど市の21周年創業祭「くらんどつながる市」を実施した。今後も人吉海軍航空基地資料館を中心に誘客事業をより展開されることを望む。

ふるさと納税（寄付）への取り組みでは、平成30年度から業務委託を行い、返礼品数の増加や掲載サイト数を増やすなど寄付増に対する対策を実施してきた。令和5年度、

20,318件、353,367,

700円で町の知名度向上や地域情報発信に寄与してきたが、国の返礼品に対する考えが変更され、令和6年度では寄付金額が減額となっていくようなので、早急に対策を協議し寄付金の減額につながらないよう対応されることを願う。

○税務課

各税目で調定額が推移する中、また制度が変わる中適正な課税、徴収、滞納処分と税務課としての業務を全うしている。

現年度分収納率については、高い収納率で本町の自主財源として確保できたことは職員の努力が伺える。不納欠損額については合計約11,000千円で高額ではある。熊本県の指導並びに各種税法を順守のうえ滞納税金の処分に努められたい。

○地域整備課

公共工事等の中で、令和2年7月豪雨による災害復旧事業は、水無川橋の復旧工事を残すのみとなった。

しかしながら、今後は橋梁の架替工事及び長寿命化計画に基づくメン

テナンス、道路維持管理等が増加すると予想されているので安心安全な道路整備と地域づくりにより更に努められたい。

上下水道事業においては、一般会計からの繰入金に頼る割合が依然として高く、厳しい経営状況が続いている。料金改定が令和3年10月使用分から行われたが、料金収入は、令和4年、令和5年と2年続いて微増であった。今後は、料金等の定期的な見直しと経営状況の町民への周知、また、未加入世帯の加入促進に努められたい。

住宅使用料及び上下水道使用料等の滞納繰越分について、徴収不可能と思われるものについては、滞納処分を適正に行うため、担当課と協議しながら債権管理条例を早期に制定されることを望む。

新年度から、2名の会計年度任用職員を採用して、町有地や町道等の管理、不具合の早期解消を目指していることは大いに期待できる。住民目線での活動に努められたい。

○出納室

歳入については、令和5年度中

は、日銀の金融緩和による低金利が維持されていたため、大変厳しい運用環境が続いた。町預金利子も、前年度比68・7％と減少した。引き続き金融商品の情報収集に努められたい。

歳出においては、令和4年度と比較して会計管理費が約123千円増加した。需用費や役務費は減少したが、備品購入費250千円（監視カメラ）が影響した。

収納方法も窓口収納が4,453件減少し効率化の推進が来ている。

○議会事務局

令和5年4月に議員改選があり、新体制でのスタートとなった中で、新規事業としてペーパーレス会議システムを導入した。本会議や全員協議会など様々な場面でタブレット端末を使用することによって、ペーパーレス化が図られることはもとより、議会運営の円滑化と事務の効率化を期待する。

研修関係については、正副議長全国研修大会を始めとする各種研修会のほか、全国町村議会広報クリニックスへも参加し、議会活動の充実を図った。また、町独自研修として

「ハラスメントに関する研修」を実施し、議員としての倫理と資質向上に努めた。更に、遊水地視察研修（阿蘇市）では、本町が直面する課題に対する理解を深めることができた。

今後も引き続き、調査研究により本町の課題解決や施策に反映できるよう、研修活動の充実を望む。

○監査委員会事務局

令和5年6月に新代表監査委員が就任となり、新体制となつてからも、これまでと同様に年間約60日間の各種監査等が実施されている。

毎月の例月出納検査、7月の決算審査、10月の定期監査のほか、備品監査は木上小学校と錦町消防団各1部を対象に実施。また、財政援助団体の監査は、錦町商工会、錦町社会福祉協議会を対象とするなど、庁舎内外にわたり監査を実施されている。

特に、例月出納検査では、各課の財務事務の執行に関して詳細な聞き取り調査を行う等、適法性・妥当性・能率性の確保に努められており、今後においても適正かつ円滑な行財政運営のため指導助言を望む。

令和6年 厚生文教経済常任委員会 調査報告

○住民福祉課

マイナンバーカード交付については、受付時間の延長、希望者への訪問受付など普及に務められ、令和6年7月末時点にて交付率84・9％となっている。

結婚対策事業については、町単独の事業だけでなく、郡内他町村との合同イベントの開催、4年ぶりの球磨郡結婚対策推進協議会のイベントも開催され4組のカップル成立と本事業を通じて令和5年度は3組の結婚となった。令和2年から錦町結婚新生活支援事業が始まり、若い世帯の定着化へつながっていると考ええる。

児童虐待やDVについては、他組織との連携の強化及び「要保護児童及びDV対策地域協議会」による会議の開催等で、早期解決を図られている。

障がい者福祉については、障害者総合支援法のもと、自立と活動への参加を促進するために・障がい者福祉サービ事業・障がい児福祉サービ事業・更生医療給付事業・地域

生活支援事業・障がい者等福祉手当他組織と連携の上、実施されている。

臨時特別給付金支給では、電力、ガス、食料品等価格高騰緊急支援給付金にて追加分含め、対象世帯へ100千円、18歳以下の子ども追加分として対象世帯へ一人あたり50千円が支給された。安心した暮らしにつながっていると考える。

子育て支援では、子宝祝い金66人に対し12,400千円。ひとり親家庭等医療費扶助、約2,048千円、伴走型相談支援とあわせ出産・子育て応援給付金事業を実施され、妊婦へ出産応援ギフト3,450千円、出産婦等へ子育て応援ギフト3,300千円支給された。出生率上昇、子育て世代の移住定住促進に貢献していると考ええる。

しかしながら、産婦人科医院の減少により安心して出産ができる状況ではなく、広域で連携し要望をしていかなければいけない。

保育園については、延長保育事業、障がい児保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業に取り

組まれている。副食費についても町単独での対応、保育園への助成など、子育て環境の充実がされている。

環境対応については、週1回であった収集日を週2回となり利便性が向上した。広域行政組合へは154,870千円の負担金となっている。

事業予算執行だけでなく、多様な配慮が必要な課であるが、町民へのサービスに努められ、職員の努力を評価したい。

○保険政策課

国民健康保険特別会計は、保険給付費985,550千円で前年度比139,328千円増であった。被保険者が後期高齢者医療に移行することによる被保険者数は減少傾向にあるが、重症疾患患者等増により、一人当たり保険給付費が約76千円増となった。保険給付費の主な要因疾病である糖尿病及び高血圧等が毎年上位を占めているので、関係担当者等との連携を強化され、現行対策を検

証されたい。また、令和12年度から「国民健康保険税」が県で統一されることになっているので、国民健康保険税の軽減等に、財政調整基金の有効活用を図られたい。

後期高齢者医療特別会計は、今後、被保険者数増に伴い医療費増加が予想されるので、関係担当者等との連携により被保険者の健康寿命の延伸と医療費の適正化に努められたい。

介護保険特別会計は、保険給付費1,037,049千円で前年度比12,178千円減であった。しかし、75歳以上の後期高齢者が増加していくことによる要介護認定者数の増加、特に、第9期介護保険事業計画では、中重度認定者増加が推計されている。益々、介護予防事業の役割は大きくなってくる。先進地事例等も参考にされ、事業の効果検証と内容の充実を図られたい。

老人福祉については、一人暮らし等高齢者のゴミ出し等の日常生活支援を目的に、現行のボランティアポイント制度を社会福祉協議会のボランティア資源と連携され、内容を見

直す等の改善を図られたい。また、一人暮らし高齢者等の居場所づくりについては、子どもの居場所づくり等と融合した取り組みも認知症予防として効果的であると思われるので検討されたい。

○健康増進課

「健康づくり日本一」を目標に保健師・栄養士・看護師等の推進体制を充実され、食生活改善推進協議会及び健康推進員の協力と保険政策課との連携を密に町民の健康増進業務と予算は適正に執行されている。今後においては、医療費や介護費の一人当たりの増加がみられることから、原因となっている糖尿病や高血圧など予防可能な生活習慣病の保健指導に重点をおいて保険政策課との更なる連携を図られたい。

地域子育て支援センター事業においては会場が保健センターで実施されていることから令和5年度から健康増進課の所管となっているが、妊娠から子育て中の母親まで楽しみながら育児ができるよう保育士を中

心に子育てサークルや相談を実施されており、スムーズに運営ができています。引き続き保健センター内での多職種連携のもと充実した育児支援を図りたい。

○教育振興課

学校教育に関しては、前年度比17,990千円の減となり、大きな施設改修が無かったことが主な要因であるが、新たに給食費の全額補助・小中学校入学時の支援・修学旅行費の助成などの事業が行われた。内容からして継続性が求められる事業と考えられるので、財源確保に努められたい。

ICT事業においては、整備は終わっているが、更新時期を迎える機器もあり、計画的な運用を望む。

「心の教室相談事業」においては、1,515件の相談が寄せられ前年度比約200件増となり、子ども達の日常の悩みや不安の軽減につながったと考える。

社会教育事業においては、完全ではないが、コロナ禍の終息に伴い、

各種行事が通常通りに執り行われた。現代は、多種多様性の時代であることから、体育行事、文化行事においても、それらを考慮した事業の継続を望む。

○農林振興課

(農政係)

農業従事者の高齢化や後継者不足など、農業を取り巻く環境は依然として厳しい中、農業担い手支援給付事業補助金10経営体、次世代人材投資事業補助金2経営体、経営開始資金補助金1経営体へ給付され、農業後継者が育っている。引き続き取り組みれ定着に向け更なる充実を望む。

果樹高品質化施設等導入事業で、ロボット草刈機、スピードスプレーヤー、乗用モア、イガ剥き機、電動剪定ハサミ、灌水設備、花粉精製機など36経営体に10,435千円を交付され果樹の品質向上に向けた条件整備等を進められた。これからも果樹の振興に向け、国、県等の補助事業を取り入れながら、フルーツの里作りに努められたい。

畜産経営の安定と振興のため、新たに肉用牛、乳用牛改良、増殖及び畜産農家の安定を目的に、受精卵移植推進協議会への支援も行われた。持続可能な畜産経営を目指して努力される事を願う。

農業用資材、飼料、燃油等の価格高騰対策として資材価格高騰対策支援事業を、355経営体に38,976千円を交付された。農業者の経営安定及び産地の維持・発展を図るため、これからも実効性のある支援を望む。

(耕地・林務係)

中山間地域等直接支払事業及び多面的機能支払交付金事業の活用については、引き続き計画性を持って地域活動や営農の継続等に対して支援を行われるよう、関係機関と連携を進められたい。

森林環境譲与税事業も間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や森林整備の費用に充てる事ができる。今回ライフライン等に支障きたす支障木伐採を2箇所実施されている。これからも趣旨に沿った施

策を展開されたい。

有害鳥獣被害対策として、農作物に被害を与える有害鳥獣に対し錦町鳥獣被害対策実施隊等に総額10,763千円の捕獲補助金を交付した。今後も関係機関と連携し引き続き被害防止に努められたい。

○農業委員会

高齢化や人口減少の本格化により、農業者の減少や耕作放棄地が拡大し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念される。担い手確保、新規参入等対策は限られるものの、地域計画に基づき対応されたい。

農業者年金は、老後の備えとしても重要な制度であるので、積極的な周知、勧誘に努められたい。

議会のうごき

7月

- 1日 全員協議会
- 5日 県庁職員会懇親会
- 10日 川辺川ダム建設促進協議会総会及び
三期成会合同定期総会
広報特別委員会
例月出納検査（～11日）
- 11日 定例郡議長会
- 17日 広報特別委員会
熊本県町村監査委員協議会臨時総会・研修会
- 22日 決算審査（～8/6）
- 23日 町村議会常任委員長・議会運営委員長
研修（オンライン）
広報特別委員会

8月

- 1日 令和6年第3回臨時会
全員協議会
- 6日 人吉下球磨消防組合議会全員協議会

- 7日 備品監査（一武小学校）
- 9日 定例郡議長会
- 19日 人吉下球磨消防組合議会臨時会
- 21日 ふるさと祭り実行委員会
人吉球磨広域行政組合議会定例会
例月出納検査（～23日）
- 26日 議会運営委員会
全員協議会
- 27日 熊本県町村議会正副議長研修会（オンライン）

9月

- 3日 令和6年第3回定例会（～11日）
- 7日 にしき夏まつり
- 12日 金婚夫婦表彰式
- 24日 例月出納検査（～25日）
- 26日 人吉下球磨消防組合議会視察研修（～27日）
- 27日 定例郡議長会

人吉球磨行政組合議員視察研修報告

令和15年3月末、クリーンプラザ閉鎖予定

先の、9月26、27日の2日間の日程で吉田議員と参加しました。研修の目的は、令和15年3月末をもって人吉市赤池町のクリーンプラザが閉鎖される予定であるため、新しい施設建設の参考とするための視察研修であります。

今回の研修先は、鹿児島県の北薩広域行政組合、指宿広域市町村圏組合、鹿児島市南部清掃工場の3カ所。いずれの施設も新しく鹿児島市を除けば、人口規模も人吉球磨管内と近く、施設の規模、運営等も非常に参考となりました。

また、視察先では、自家発電施設や都市ガスの生産施設等の最新の設備を整えた組合もありましたが、メンテナンス費用が相当に掛かるようで、新しい処理場建設の際は、慎重な議論が交わされることになると思います。

現在の人吉球磨管内のクリーンプラザへのゴミ搬入量は、年々減少傾向にあります。その理由は、管内人口の減少が顕著であることです。この人口減少傾向が進むと、現状の規模よりも小規模の施設で十分ではないかとの意見も出ています。

現施設も耐用年数が迫っておりますので、早期の具体案が提示されることを望みたいと思います。

文責 早田 和彦



研修報告

議会改革による「議員のなり手不足」打開の道
「住民自治の根幹としての議会の行動」

10月9日、熊本県町村議会議長会主催によるオンライン研修が役場201会議室で開催された。講師は、大正大学の江藤俊昭教授で、内容は、①議員のなり手不足の要因と課題、②議員報酬の考え方（定数等の考え方）、③議会改革の到達点の確認、④議会改革の今後、の4つの課題について、それぞれ先進地の事例紹介と併せて、現状と打開策等について示された。特に、議員の「なり手不足」に対しては、女性議員の増加が「なり手不足」の特効薬にもなることを踏まえ、「やりがい」「環境」「待遇」の3条件を改善することが急務である。

今後「なり手不足」は、議会だけの問題ではなく、住民自治、民主主義の問題として捉える必要があることから、本町においても、危機感をもって対応しなければならぬ課題の一つである。とりわけ、報酬改定を含む「待遇面」については、多岐にわたる議員活動の内容を町民の皆さまに理解していただくとともに、慎重に議論を重ねなければならぬ。



「広報特別委員会」

委員長 早田 和彦
副委員長 丸小野聖一

委員 石松まゆ子
高田 孝徳
吉田 眞二
議長 荒川 孝一